

福島県水産業復興加速化総合対策事業実施要領

福島県水産業復興加速化総合対策事業の実施については、福島県水産業復興加速化総合対策事業補助金交付要綱（令和5年3月30日付け4生流第4490号、以下、「交付要綱」という。）に定めるもののほか、この要領に定めるところにより適正な実施を図るものとする。

第1 趣旨

本事業では、本県海面・内水面漁業が真の復興を成し遂げるため、県内の水産業協同組合法（昭和23年法律第242号）に基づき設立された団体及びその他知事が認めた団体（以下「補助事業者等」という）が、水産業の断続的な生産拡大や地域の活力を取り戻し、本県水産業の復興の加速化を図るために必要な取組みについて総合的に支援する。

第2 事業の内容

1 経営体復興促進事業

（1）漁業就業者の定着対策

ア 漁家子弟漁労技術研修支援

福島県の新規就業者の多くを占める漁家子弟の漁業への定着を促進するため、被災地次世代人材育成確保支援事業を利用し、県内の漁業協同組合が実施する漁業現場研修費を支援する。

イ 漁労技術習得研修支援

優れた漁業経営体における研修機会を確保するため、被災地次世代漁業人材育成確保支援事業のスキームにのっとり、県内の漁業協同組合が福島県地域漁業復興プロジェクト漁業復興計画に参画する漁業経営体等において実施する研修費用を支援する。

（2）操業拡大に係る漁具等の更新・追加の支援

ア 漁具等支援

漁業復興に向けた生産活動拡大のため、漁業者グループ（漁業者が5名以上で構成する）が実施する操業拡大に必要な漁具等の更新及び追加に係る費用を支援する。

イ 安全航行機器等支援

操業拡大に取り組む漁業者グループ（漁業者が5名以上で構成する）が漁船の安全操業・航行に必要な安全航行機器等の導入、更新及び追加に係る費用を支援する。

（3）流通・加工業者の事業継続に必要な機器導入・更新の支援

福島県産水産物（以下、「県産水産物」という。）の産地取扱量の拡大を図るため、県産水産物を取り扱う産地水産流通・加工業者の事業継続や拡大に必要となる機器導入・更新に係る費用を支援する。

（4）代船取得に伴う廃船経費の支援

漁業復興に向けた生産活動拡大のため、計画的な操業拡大の取組である地域漁業復興

計画に基づき新船及び中古船を取得した際の既存船（FRP 製に限る）の廃船処分に係る費用を支援する。

2 漁協等復興促進事業

（1）共同利用設備拡充支援

県産水産物の水揚拡大を図るため、漁業者による操業拡大等の生産活動拡大に不可欠である、県内の漁業協同組合や福島県漁業協同組合連合会が所有する共同利用に供する漁具や設備等の導入・更新に係る費用を支援する。

（2）漁協の製氷事業等の運営支援

県産水産物の水揚拡大を図るため、漁業者による操業拡大等の生産活動拡大に不可欠である県内の漁業協同組合が行う製氷事業及び販売事業の運営費のうち、生産拡大に伴い増加する経費を支援する。

（3）漁協等の運営のための人件費支援

県産水産物の水揚拡大を図るため、県内の漁業協同組合、水産加工業協同組合等が、操業拡大やそれに伴う補助事業等、各種支援事業の実施に必要な人材確保に係る経費を支援する。

3 ふくしま水産業生産・流通復興支援事業

福島県水産業の復興に向けた「ふくしま型漁業」の実現を推進するため、福島県漁業協同組合連合会が県産水産物の生産・流通拡大計画を策定し、これに基づき取り組む事業活動の強化、拡大を支援する。

4 地域復興促進事業

（1）目標増殖量（アユ）放流支援

県内の内水面漁業協同組合が目標増殖量を達成するため、県内の内水面漁場へ放流するアユ放流種苗に係る購入、輸送経費を支援する。

（2）自主放流支援

県内の内水面漁業協同組合や福島県内水面漁業協同組合連合会が、遊漁者数回復・拡大、魅力ある内水面漁場の造成を目的として実施する目標増殖量を上回る漁業権対象種の自主放流に係る種苗の購入経費を支援する。

5 ふくしま沿岸漁業生産拡大地域支援事業

福島県総合計画に定める令和12年度の沿岸漁業生産額100億円の達成のため、「がんばる漁業復興支援事業」で取り組む地域漁業復興プロジェクト漁業復興計画の遂行に重大な支障を来たす課題の解決に向けた、水産業関係地域支援計画に基づく取組を支援する。

第3 補助事業者等及び事業対象となる経費

別表のとおり

第4 事業実施に係る手続き

1 経営体復興促進事業のうち漁業就業者の定着対策に係るもの

(1) 実施計画の承認

補助事業者等は、交付要綱第3条に規定する補助金の交付を申請する際は、事業実施計画書（別記様式第1号）を作成し、事前に知事の承認を受けるものとする。

(2) 計画の変更（中止・廃止）の承認

補助事業者等は、交付要綱第6条に規定する事業計画を変更（中止・廃止）する際は、事業変更（中止・廃止）計画書（別記様式第2号）を作成し、事前に知事の承認を受けるものとする。

(3) 事業実績書の提出

補助事業者等は、交付要綱第10条に規定する実績報告をする際は、事業実績書（別記様式第3号）を作成し、実績報告書に添付して提出するものとする。

2 経営体復興促進事業のうち操業拡大に係る漁具等更新・追加の支援に係るもの

(1) 実施計画の承認

補助事業者等は、交付要綱第3条に規定する補助金の交付を申請する際は、事業実施計画書（別記様式第4号）と操業計画書（別記様式第5号）を作成し、事前に水産事務所長の承認を受けるものとする。

(2) 計画の変更（中止・廃止）の承認

補助事業者等は、交付要綱第6条に規定する事業計画を変更（中止・廃止）する際は、事業変更（中止・廃止）計画書（別記様式第6号）と操業計画書（別記様式第5号）を作成し、事前に水産事務所長の承認を受けるものとする。

(3) 事業実績書の提出

補助事業者等は、交付要綱第10条に規定する実績報告をする際は、事業実績書（別記様式第7号）を作成し、実績報告書に添付して提出するものとする。

ただし、第2、1（2）イ 安全航行機器等支援については、操業計画書（別記様式第5号）及び別記様式第4、6号の漁業種類がわかる許可証等の写しを省略可とする。

3 経営体復興促進事業のうち流通・加工業者の事業継続に必要な機器導入・更新の支援に係るもの

(1) 実施計画の承認

補助事業者等は、交付要綱第3条に規定する補助金の交付を申請する際は、事業実施計画書（別記様式第8号）と福島県産水産物取扱計画書（別記様式第9号）を作成し、事前に知事の承認を受けるものとする。

(2) 計画の変更（中止・廃止）の承認

補助事業者等は、交付要綱第6条に規定する事業計画を変更（中止・廃止）する際は、

事業変更（中止・廃止）計画書（別記様式第10号）を作成し、事前に知事の承認を受けるものとする。

（3）事業実績書の提出

補助事業者等は、交付要綱第10条に規定する実績報告をする際は、事業実績書（別記様式第11号）を作成し、実績報告書に添付して提出するものとする。

4 経営体復興促進事業のうち代船取得に伴う廃船経費の支援に係るもの

（1）実施計画の承認

補助事業者等は、交付要綱第3条に規定する補助金の交付を申請する際は、事業実施計画書（別記様式第12号）を作成し、事前に知事の承認を受けるものとする。

（2）計画の変更（中止・廃止）の承認

補助事業者等は、交付要綱第6条に規定する事業計画を変更（中止・廃止）する際は、事業変更（中止・廃止）計画書（別記様式第13号）を作成し、事前に知事の承認を受けるものとする。

（3）事業実績書の提出

補助事業者等は、交付要綱第10条に規定する実施報告をする際は、事業実績書（別記様式第14号）を作成し、実績報告書に添付して提出するものとする。

5 漁協等復興促進事業のうち共同利用設備拡充支援に係るもの

（1）実施計画の承認

補助事業者等は、交付要綱第3条に規定する補助金の交付を申請する際は、事業実施計画書（別記様式第15号）を作成し、事前に知事の承認を受けるものとする。

（2）計画の変更（中止・廃止）の承認

補助事業者等は、交付要綱第6条に規定する事業計画を変更（中止・廃止）する際は、事業変更（中止・廃止）計画書（別記様式第16号）を作成し、事前に知事の承認を受けるものとする。

（3）事業実績書の提出

補助事業者等は、交付要綱第10条に規定する実績報告をする際は、事業実績書（別記様式第17号）を作成し、実績報告書に添付して提出するものとする。

6 漁協等復興促進事業のうち漁協の製氷事業等の運営支援に係るもの

（1）実施計画の承認

補助事業者等は、交付要綱第3条に規定する補助金の交付を申請する際は、事業実施計画書（別記様式第18号）を作成し、事前に水産事務所長の承認を受けるものとする。

（2）計画の変更（中止・廃止）の承認

補助事業者等は、交付要綱第6条に規定する事業計画を変更（中止・廃止）する際は、事業変更（中止・廃止）計画書（別記様式第19号）を作成し、事前に水産事務所長の承認を受けるものとする。

（3）事業実績書の提出

補助事業者等は、交付要綱第10条に規定する実績報告をする際は、事業実績書（別記様式第20号）を作成し、実績報告書に添付して提出するものとする。

7 漁協等復興促進事業のうち漁協等の運営のための人件費支援に係るもの

（1）実施計画の承認

補助事業者等は、交付要綱第3条に規定する補助金の交付を申請する際は、事業実施計画書（別記様式第21号）を作成し、事前に水産事務所長の承認を受けるものとする。

（2）計画の変更（中止・廃止）の承認

補助事業者等は、交付要綱第6条に規定する事業計画を変更（中止・廃止）する際は、事業変更（中止・廃止）計画書（別記様式第22号）を作成し、事前に水産事務所長の承認を受けるものとする。

（3）事業実績書の提出

補助事業者等は、交付要綱第10条に規定する実績報告をする際は、事業実績書（別記様式第23号）を作成し、実績報告書に添付して提出するものとする。

8 ふくしま水産業生産・流通復興支援事業に係るもの

（1）実施計画の承認

補助事業者等は、交付要綱第3条に規定する補助金の交付を申請する際は、事業実施計画書（別記様式第24号）と福島県産水産物生産・流通拡大計画書（別記様式第25号）を作成し、事前に知事の承認を受けるものとする。

（2）計画の変更（中止・廃止）の承認

補助事業者等は、交付要綱第6条に規定する事業計画を変更（中止・廃止）する際は、事業変更（中止・廃止）計画書（別記様式第26号）を作成し、事前に知事の承認を受けるものとする。

（3）事業実績書の提出

補助事業者等は、交付要綱第10条に規定する実績報告をする際は、事業実績報告書（別記様式第27号）を作成し、実績報告書に添付して提出するものとする。

9 地域復興促進事業のうち目標増殖量（アユ）放流支援に係るもの

（1）実施計画の承認

補助事業者等は、交付要綱第3条に規定する補助金の交付を申請する際は、事業実施計画書（別記様式第28号）を作成し、事前に知事の承認を受けるものとする。

（2）計画の変更（中止・廃止）の承認

補助事業者等は、交付要綱第6条に規定する事業計画を変更（中止・廃止）する際は、事業変更（中止・廃止）計画書（別記様式第29号）を作成し、事前に知事の承認を受けるものとする。

（3）事業実績書の提出

補助事業者等は、交付要綱第10条に規定する実績報告をする際は、事業実績書（別記様式第30号）を作成し、実績報告書に添付して提出するものとする。

10 地域復興促進事業のうち自主放流支援に係るもの

(1) 実施計画の承認

補助事業者等は、交付要綱第3条に規定する補助金の交付を申請する際は、事業実施計画書（別記様式第31号）を作成し、事前に知事の承認を受けるものとする。

(2) 計画の変更（中止・廃止）の承認

補助事業者等は、交付要綱第6条に規定する事業計画を変更（中止・廃止）する際は、事業変更（中止・廃止）計画書（別記様式第32号）を作成し、事前に知事の承認を受けるものとする。

(3) 事業実績書の提出

補助事業者等は、交付要綱第10条に規定する実績報告をする際は、事業実績書（別記様式第33号）を作成し、実績報告書に添付して提出するものとする。

11 ふくしま沿岸漁業生産拡大地域支援事業に係るもの

(1) 実施計画の承認

補助事業者等は、交付要綱第3条に規定する補助金の交付を申請する際は、事業実施計画書（別記様式第34号）を作成し、水産業関係地域支援計画書（別記様式35号）を添付して知事の承認を受けるものとする。

(2) 計画の変更（中止・廃止）の承認

補助事業者等は、交付要綱第6条に規定する事業計画を変更（中止・廃止）する際は、事業変更（中止・廃止）計画書（別記様式第36号）を作成し、事前に知事の承認を受けるものとする。

(3) 事業実績書の提出

補助事業者等は、交付要綱第10条に規定する実績報告をする際は、事業実績書（別記様式第37号）を作成し、実績報告書に添付して提出するものとする。

附則

この要領は、令和5年4月1日から施行する。

附則

この要領は、令和5年10月6日から施行する。

附則

この要領は、令和6年3月27日から施行する。

附則

この要領は、令和6年10月3日から施行する。

附則

この要領は、令和7年4月1日から施行する。

附則

この要領は、令和7年11月20日から施行する。

別表

区分	補助事業者等	対象経費
1 経営体復興促進事業 (1) 漁業就業者の定着対策 ア 漁家子弟漁労技術研修支援	県内の地域協議会※ ※県内の漁業協同組合、福島県漁業協同組合連合会等を構成員とし、漁労技術研修を支援することを目的として設立した組織	地域協議会が別に定める計画に基づき、3親等以内の親族※を研修生として漁労技術研修を行う指導者への助成する指導謝金 ※漁業経験累積1年未満の者 ※独立を目指す雇用就業者の内、5年以上のブランクがある者 ※独立を目指す雇用就業者の内、漁業への雇用就業経験1年以上の者 なお、漁業経験定数の基準日は、事業開始年度の前年度当初日とする。
イ 漁労技術習得研修支援	県内の地域協議会※、その他福島県知事が認めた団体 ※県内の漁業協同組合、福島県漁業協同組合連合会等を構成員とし、漁労技術研修を支援することを目的として設立した組織	漁労技術習得研修を行う研修生の研修に要する経費 ※ただし、他の研修支援を受けているものを除く。
(2) 操業拡大に係る漁具等更新・追加の支援		

ア 漁具等	県内の漁業協同組合、漁業生産組合	漁具等※の更新・追加に要する経費 ※漁業近代化資金融通法施行令第2条の表の第4号の資金の対象となるもの
イ 安全航行機器等	県内の漁業協同組合、漁業生産組合	漁船に設置するAIS（船舶自動識別装置）、救命いかだ、AED（自動体外式除細動器）の導入、更新及び追加に要する経費
(3) 流通・加工業者の事業継続に必要な機器導入・更新の支援	県内の漁業協同組合、福島県漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合、事業協同組合など	県産水産物の流通量を拡大させるために必要な設備・機器等（冷凍・冷蔵機器、製氷機、出荷用機器、包装用機器、自動選別機及び知事が流通量拡大に有効を認めた機器）の整備又はその支援に要する経費
(4) 代船取得に伴う廃船経費の支援	県内の漁業協同組合、福島県漁業協同組合連合会	地域漁業復興計画に基づき新船及び中古船を取得した際の既存船（FRP製に限る）の廃船（船舶解体、重機の使用、廃棄物処分、その他必要な作業）に要する経費 ※廃船時に、一部部品の買取り又は下取りが発生した場合は、その金額分を除いた額が対象となる
2 漁協等復興促進事業 (1) 共同利用設備拡充支援	県内の漁業協同組合、福島県漁業協同組合連合会、県内の内水面漁業協同組合、福島県内水面漁	県内の漁業協同組合、福島県漁業協同組合連合会、県内の内水面漁業協同組合、福島県内水面漁業協同組合連合会が

	業協同組合連合会	所有し、操業等拡大に必要な共同利用に供する漁具・設備（漁撈機器、鮮度保持設備、市場衛生管理設備、漁場管理設備及び知事が操業拡大に有効と認めた漁具・設備）の更新・追加に要する経費
(2) 漁協の製氷事業等の運営支援	県内の漁業協同組合	県内の漁業協同組合が行う製氷事業及び販売事業に直接要する電気料及び水道料の合計額のうち令和6年度比較で増大した当該年度の掛かり増し経費
(3) 漁協等の運営のための人件費支援	県内の漁業協同組合、水産加工業協同組合等	県内の漁業協同組合、水産加工業協同組合等が外部委託や嘱託等により各種事務等に従事する人員を配置する際に要する経費（委託料、報酬等）
3 ふくしま水産業生産・流通復興支援事業	福島県漁業協同組合連合会	水産物の販売、加工品や水産物出荷資材、漁具の供給等に係る各種事業を拡大させるために必要な福島県漁業協同組合連合会の人員体制の強化（人件費、会議費等）や施設増強（維持管理費、光熱費）等の経営能力の強化・拡大に要する経費
4 地域復興促進事業 (1) 目標増殖量（アユ）放流支援	県内の内水面漁業協同組合、福島県内水面漁業協同組合連合会	県内の内水面漁業協同組合、福島県内水面漁業協同組合連合会が目標増殖量を達成するために県内の内水面漁場へ放

(2) 自主放流支援	県内の内水面漁業協同組合、福島県内水面漁業協同組合連合会	<p>流するアユのうち福島県が生産したアユ種苗を由来とする放流用種苗の購入及びその輸送に要する経費※¹</p> <p>県内の内水面漁業協同組合、福島県内水面漁業協同組合連合会が、各漁業権漁場について、魚種ごとに定められた目標増殖量を上回って自主放流する際の自主放流分の種苗購入に要する経費※²。ただし、補助金の上限額は、アユについては令和6年度の目標増殖量分を放流すると仮定した場合に要する経費に0.9を乗じた額とし、その他魚種については、令和6年度の目標増殖量分を放流すると仮定した場合に要する経費とする※³ (福島県内水面漁業協同組合連合会の令和6年度魚種別種苗斡旋価格※⁴をもとに算出)。</p>
5 ふくしま沿岸漁業生産拡大地域支援事業	一般財団法人福島県漁業振興基金	福島県地域漁業復興プロジェクトの事業関係部会が策定した水産業関係地域支援計画に基づく取組に対し、助成を行う経費のうち、漁業復興計画の遂行に向けた課題解決に真に寄与するもの。

※1 令和7年度事業において、福島県が生産したアユ種苗を取り扱う事業者から、当該種苗の入手が困難な場合には、当該事業者から入手困難である旨の証明書を添付した場合に限り、当該事業者が生産した福島県産由来以外の種苗についても補助の対象と

することができる。

※2 自主放流する種苗のサイズは問わない

※3 小数点以下切り捨てとする。

※4 各魚種の単価を次のとおりとする（福島県内水面漁業協同組合連合会の令和6年度
魚種別種苗斡旋価格）。

アユ：4,730 円/kg、ヤマメ：20.6 円/尾、イワナ：20.6 円/尾、ウグイ：2,057 円/kg、ウナ
ギ：8,000 円/kg、ヒメマス：12.1 円/尾、ワカサギ：21,175 円/百万粒、フナ：1,295 円
/kg、コイ：883 円/kg、モクズガニ：67.8 円/尾、川エビ：3,025 円/kg

(別記様式第1号)

番 号
年 月 日

福島県知事

住所又は所在地
補助事業者等 団体名
氏名又は代表者名

経営体復興促進事業（漁業就業者の定着対策）実施計画

1 事業の目的

2 事業の内容

(1) 漁家子弟漁労技術研修支援事業

ア 漁業就業希望者等研修計画（又は実績）

区分	内容	実施期間（月）、研修期間（日）、研修人数（人）	備考
海上研修			
陸上研修			
計	延べ回	延べ人	

（注）研修人数に、他の研修支援受けている者を含んでいる場合は備考欄にその人数を記載すること。

(2) 漁労技術習得研修支援事業

ア 漁業就業希望者等研修計画（又は実績）

区分	内容	実施期間（月）、研修期間（日）、研修人数（人）	備考
座学研修			
海上研修			
陸上研修			
計	延べ回	延べ人	

（注）（1）及び（2）の事業のうち、実施しない項目については省略することができる。

3 経費の配分

区分	補助事業に要する経費（又は補助事業に要した経費）	負担区分			備考
		県補助金	自己負担金	その他	
経営体復興促進事業（漁業就業者の定着対策）補助金					
(1) 漁家子弟漁労技術研修事業費					
(2) 漁労技術習得研修支援事業費					
計					

(注) 他の研修支援を受ける見込みがある場合は、その他の欄にその金額を記載し、備考欄に該当支援の名称を記載すること。

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

なお、（1）及び（2）の事業のうち、実施しない項目については省略することができる。

4 事業の着手予定年月日及び完了予定年月日（又は事業完了年月日）

着手予定年月日

完了予定年月日

5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、予算積算の基礎となる資料を作成し添付すること。

補助事業者等は、本事業を実施するための基本的事項に関する業務要領を添付することができる。

なお、補助事業者等が本事業の目的に合致した活動を実施するための業務要領を別途定めている場合、それを準用し、添付することができる。

(別記様式第2号)

番 号
年 月 日

福島県知事

住所又は所在地
補助事業者等 団体名
氏名又は代表者名

経営体復興促進事業（漁業就業者の定着対策）変更（中止・廃止）計画書

1 変更（中止・廃止）の理由

2 変更（中止・廃止）の内容

(1) 漁家子弟漁労技術研修支援事業
ア 漁業就業希望者等研修計画

区分	内容	実施期間（月）、研修期間（日）、研修人数（人）	備考
海上研修			
陸上研修			
計	延べ回	延べ人	

（注）研修人数に、他の研修支援受けている者を含んでいる場合は備考欄にその人数を記載すること。

(2) 漁労技術習得研修支援事業
ア 漁業就業希望者等研修計画

区分	内容	実施期間（月）、研修期間（日）、研修人数（人）	備考
座学研修			
海上研修			
陸上研修			
計	延べ回	延べ人	

（注）（1）及び（2）の事業のうち、実施しない項目については省略することができる。

3 経費の配分

区分	補助事業に要する経費（又は補助事業に要した経費）	負担区分			備考
		県補助金	自己負担金	その他	
経営体復興促進事業（漁業就業者の定着対策）補助金					
(1) 漁家子弟漁労技術研修事業費					
(2) 漁労技術習得研修支援事業費					
計					

(注) 他の研修支援を受ける見込みがある場合は、その他の欄にその金額を記載し、備考欄に該当支援の名称を記載すること。

(注) 他の研修支援を受ける見込みがある場合は、備考欄にその金額を記載すること。

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

なお、（1）及び（2）の事業のうち、実施しない項目については省略することができる。

4 事業の着手予定年月日及び完了予定年月日（又は事業完了年月日）

着手予定年月日

完了予定年月日

5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、変更（中止・廃止）後の予算積算の基礎となる資料を作成し添付すること。

補助事業者等は、本事業を実施するための基本的事項に関する業務要領を添付することができる。

なお、補助事業者等が本事業の目的に合致した活動を実施するための業務要領を別途定めている場合、それを準用し、添付することができる。

(注) 2（1）・（2）、3については変更部分を二段書きとし、変更（中止・廃止）前を括弧書きで上段に記載すること。

(別記様式第3号)

経営体復興促進事業（漁業就業者の定着対策）実績書

年月日

住所又は所在地
補助事業者等 団体名
氏名又は代表者名

1 事業の目的

2 事業の内容

(1) 漁家子弟漁労技術研修支援事業

ア 漁業就業希望者等研修実績

区分	内容	実施期間（月）、研修期間（日）、研修人数（人）	備考
海上研修			
陸上研修			
計	延べ回	延べ人	

(注) 研修人数に、他の研修支援受けている者を含んでいる場合は備考欄にその人数を記載すること。

(2) 漁労技術習得研修支援事業

ア 漁業就業希望者等研修実績

区分	内容	実施期間（月）、研修期間（日）、研修人数（人）	備考
座学研修			
海上研修			
陸上研修			
計	延べ回	延べ人	

(注) (1) 及び (2) の事業のうち、実施しない項目については省略することができる。

3 経費の配分

区分	補助事業に要する経費（又は補助事業に要した経費）	負担区分			備考
		県補助金	自己負担金	その他	
経営体復興促進事業（漁業就業者の定着対策）補助金					
(1) 漁家子弟漁労技術研修事業費					
(2) 漁労技術習得研修支援事業費					
計					

(注) 他の研修支援を受ける見込みがある場合は、その他の欄にその金額を記載し、備考欄に該当支援の名称を記載すること。

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財團であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

なお、（1）及び（2）の事業のうち、実施しない項目については省略することができる。

4 事業の着手年月日及び事業完了年月日

着手年月日

完了年月日

5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、支出の内訳を作成し添付すること。

(別記様式第4号)

番 号
年 月 日

福島県水産事務所長

住所又は所在地
補助事業者等 団体名
氏名又は代表者名

経営体復興促進事業（操業拡大に係る漁具等更新・追加の支援）実施計画

1 事業の目的

2 事業の内容

事業費	購入する漁具等の種類	数量	負担区分		備考（利用目的等）
			補助金	その他	
円			円	円	
合計	円		円	円	

3 漁業者グループ構成員

氏名	漁船登録番号	船名

4 事業の着手予定年月日及び完了予定年月日（又は事業完了年月日）

着手予定年月日

完了予定年月日

5 添付資料

購入する漁具等の見積書等

操業計画書に記載の漁業種類がわかる許可証等の写し

(別記様式第5号)

経営体復興促進事業（操業拡大に係る漁具等更新・追加の支援）操業計画書

住所又は所在地
補助事業者等 団体名
氏名又は代表者名

船名 _____ 氏名 _____

	月	月	月	月	月	月
漁業種類						
主な対象種						
操業日数 (日)						
漁獲量 (kg)						

	月	月	月	月	月	月	合計
漁業種類							
主な対象種							
操業日数 (日)							
漁獲量 (kg)							

※操業日数及び漁獲量の欄は、上段に計画、下段に前年度実績の数値を記入すること。

漁獲量（計画）の合計が前年度（実績）より10%以上増加する計画であること。

操業計画書は経営体ごとに作成すること。

(別記様式第6号)

番 号
年 月 日

福島県水産事務所長

住所又は所在地
補助事業者等 団体名
氏名又は代表者名

経営体復興促進事業（操業拡大に係る漁具等更新・追加の支援）
変更（中止・廃止）計画書

1 変更（中止・廃止）の理由

2 変更（中止・廃止）の内容

事業費	購入する漁具等の種類	数量	負担区分		備考（利用目的等）
			補助金	その他	
円			円	円	
合計	円		円	円	

3 漁業者グループ構成員

氏名	漁船登録番号	船名

4 事業の着手予定年月日及び完了予定年月日（又は事業完了年月日）

着手予定年月日

完了予定年月日

5 添付資料

購入する漁具等の見積書等を添付

操業計画書に記載の漁業種類がわかる許可証等の写し

（注）2、3、4については変更部分を二段書きとし、変更（中止・廃止）前を括弧書で上段に記載すること。

(別記様式第7号)

経営体復興促進事業（操業拡大に係る漁具等更新・追加の支援）実績書

年 月 日

住所又は所在地
補助事業者等 団体名
氏名又は代表者名

1 事業の目的

2 事業の内容

事業費	購入した漁具等の種類	数量	負担区分		備考（利用目的等）
			補助金	その他	
円			円	円	
合計	円		円	円	

3 漁業者グループ構成員

氏名	漁船登録番号	船名

4 事業の着手年月日及び完了年月日

着手年月日

完了年月日

5 添付資料

漁具等の購入に要した経費がわかる資料

(別記様式第8号)

番 号
年 月 日

福島県知事

住所又は所在地
補助事業者等 団体名
氏名又は代表者名

経営体復興促進事業（流通・加工業者の事業継続に必要な機器導入・更新の支援）
実施計画

1 総括表

事業費	負担区分		備考
	補助金	その他	
円	円	円	
合計	円	円	

2 事業の目的

3 成果目標

令和〇年度福島県水産物取扱計画書のとおり

4 事業内容

主な取組内容	経費	備考
	円	
	合計	円

5 事業の着手予定年月日及び完了予定年月日（又は事業完了年月日）

着手予定年月日

完了予定年月日

(別記様式第9号)

福島県産水産物取扱計画書

団体名（機器を導入・更新する者）	福島県産水産物取扱割合（%）		目標達成に向けた取組内容	備考
	前年度実績	事業実施年度目標		

※福島県産水産物取扱割合については、補助事業者等の組織構成員を総括して記載すること。また、計画の作成にあたっては、補助事業者等において目標達成に向けた取組内容について十分審議し、計画書提出の際には、その議事録を添付すること。

(別記様式第10号)

番 号
年 月 日

福島県知事

住所又は所在地
補助事業者等 団体名
氏名又は代表者名

経営体復興促進事業（流通・加工業者の事業継続に必要な機器導入・更新の支援）
変更（中止・廃止）計画書

1 総括表

事業費	負担区分		備考
	補助金	その他	
円	円	円	
合計	円	円	

2 変更（中止・廃止）の理由

3 成果目標

令和〇年度福島県水産物取扱変更（中止・廃止）計画書のとおり

※別記様式第9号を準用し、変更（中止・廃止）を記載し作成する

4 事業内容

主な取組内容	経費	備考
	円	
	合計	円

5 事業の着手予定年月日及び完了予定年月日（又は事業完了年月日）

着手予定年月日

完了予定年月日

（注）2、3、4、5については変更部分を二段書きとし、変更（中止・廃止）前を括弧書で上段に記載すること。

(別記様式第11号)

経営体復興促進事業（流通・加工業者の事業継続に必要な機器導入・更新の支援）
実績書

年 月 日

住所又は所在地
補助事業者等 団体名
氏名又は代表者名

1 総括表

事業費	負担区分		備考
	補助金	その他	
円	円	円	
合計	円	円	円

2 事業の目的

3 成果目標

令和〇年度福島県水産物取扱実績書のとおり

※別記様式第9号を準用し、「計画」を「実績」と記載し、事業実施年度目標を実績と書き換えて作成する

4 事業内容

主な取組内容	経費	備考
	円	
	合計	円

5 事業の着手年月日及び完了年月日

着手年月日

完了年月日

(別記様式第12号)

番 号
年 月 日

福島県知事

住所又は所在地
補助事業者等 団体名
代表者名

経営体復興促進事業（代船取得に伴う廃船経費の支援）
実施計画

1 事業の目的

2 事業の内容

廃船となる船名	廃船となる 船のトン数	事業費	負担区分		備考
			補助金	その他	
	トン	円	円	円	
	合計	円	円	円	

3 事業の着手予定年月日及び完了予定年月日

着手予定年月日

完了予定年月日

4 添付書類

廃船処分に係る見積書の写し等

廃船計画書（様式は任意だが、別紙参考様式に記載された情報を含むこと）

参考様式（別記様式第12号関係）

経営体復興促進事業（代船取得に伴う廃船経費の支援）に係る廃船計画書

年 月 日

住所又は所在地
補助事業者等 団 体 名
代 表 者 名

1 廃船計画

(別記様式第13号)

番 号
年 月 日

福島県知事

住所又は所在地
補助事業者等 団体名
代表者名

経営体復興促進事業（代船取得に伴う廃船経費の支援）
変更（中止・廃止）計画書

1 変更（中止・廃止）の理由

2 変更の内容

廃船となる船名	廃船となる 船のトン数	事業費	負担区分		備考
			補助金	その他	
	トン	円	円	円	
	合計	円	円	円	

3 事業の着手予定年月日及び完了予定年月日

着手予定年月日

完了予定年月日

4 添付書類

廃船処分に係る見積書の写し等

（注）2、3については変更部分を二段書きとし、変更（中止・廃止）前を括弧で上段に記載すること。

(別記様式第14号)

経営体復興促進事業（代船取得に伴う廃船経費の支援）

実績書

年　月　日

住所又は所在地
補助事業者等 団　体　名
代　表　者　名

1 事業の目的

2 事業の内容

廃船となる船名	廃船となる 船のトン数	事業費	負担区分		備考
			補助金	その他	
	トン	円	円	円	
	合計	円	円	円	

3 事業の着手年月日及び完了年月日

着手年月日

完了年月日

4 添付書類

廃船処分に要した経費がわかる資料

漁船登録票返納届の写し

(別記様式第15号)

番 号
年 月 日

福島県知事

住所又は所在地
補助事業者等 団体名
氏名又は代表者名

漁協等復興促進事業（共同利用設備拡充支援）実施計画

1 総括表

事業費	負担区分		備考
	補助金	その他	
円	円	円	
合計	円	円	円

2 事業の目的

3 事業内容

主な取組内容	経費	備考
	円	
	合計	円

4 事業の着手予定年月日及び完了予定年月日（又は事業完了年月日）

着手予定年月日

完了予定年月日

(別記様式第16号)

番 号
年 月 日

福島県知事

住所又は所在地
補助事業者等 団体名
氏名又は代表者名

漁協等復興促進事業（共同利用設備拡充支援）変更（中止・廃止）計画書

1 総括表

事業費	負担区分		備考
	補助金	その他	
円	円	円	
合計	円	円	円

2 変更（中止・廃止）の理由

3 事業内容

主な取組内容	経費	備考
	円	
	合計	円

4 事業の着手予定年月日及び完了予定年月日（又は事業完了年月日）

着手予定年月日

完了予定年月日

（注）1、3、4については変更部分を二段書きとし、変更（中止・廃止）前を括弧書で上段に記載すること。

(別記様式第17号)

漁協等復興促進事業（共同利用設備拡充支援）実績書

年 月 日

住所又は所在地
補助事業者等 団体名
氏名又は代表者名

1 総括表

事業費	負担区分		備考
	補助金	その他	
円	円	円	
合計	円	円	

2 事業の目的

3 事業内容

主な取組内容	経費	備考
	円	
	合計	円

4 事業の着手年月日及び完了年月日

着手年月日

完了年月日

(別記様式第18号)

番 号
年 月 日

福島県水産事務所長

住所又は所在地
補助事業者等 団体名
氏名又は代表者名

漁協等復興促進事業（漁協の製氷事業等の運営支援）実施計画書

1 事業の目的

2 事業の内容

事業費 (A-B)	当該年度の 予定額(A)	令和6年度 の実績額 (B)	負担区分		備考
			補助金	その他	
円	円	円	円	円	
合計	円	円	円	円	

3 事業の着手予定年月日及び完了予定年月日

着手予定年月日

完了予定年月日

4 添付資料

令和6年度の製氷事業及び販売事業に要した経費（電気料及び水道料）がわかる資料及び当該年度の予定額の積算基礎となる資料

(別記様式第19号)

番 号
年 月 日

福島県水産事務所長

住所又は所在地
補助事業者等 団体名
氏名又は代表者名

漁協等復興促進事業（漁協の製氷事業等の運営支援）変更（中止・廃止）計画書

1 変更（中止・廃止）の理由

2 変更（中止・廃止）の内容

事業費 (A-B)	当該年度の 予定額(A)	令和6年度 の実績額 (B)	負担区分		備考
			補助金	その他	
円	円	円	円	円	
合計	円	円	円	円	

3 事業の着手予定年月日及び完了予定年月日

着手予定年月日

完了予定年月日

4 添付資料

令和6年度の製氷事業及び販売事業に要した経費（電気料及び水道料）がわかる資料及び当該年度の予定額の積算基礎となる資料

(注) 2、3については変更部分を二段書きとし、変更（中止・廃止）前を括弧書で上段に記載すること。

(別記様式第20号)

漁協等復興促進事業（漁協の製氷事業等の運営支援）実績書

年 月 日

住所又は所在地
補助事業者等 団体名
氏名又は代表者名

1 事業の目的

2 事業の内容

事業費 (A-B)	当該年度の 予定額(A)	令和6年度 の実績額 (B)	負担区分		備考
			補助金	その他	
円	円	円	円	円	
合計	円	円	円	円	

3 事業の着手予定年月日及び完了予定年月日

着手年月日

完了年月日

4 添付資料

令和6年度の製氷事業及び販売事業に要した経費（電気料及び水道料）がわかる資料及び当該年度の事業実績額がわかる資料

(別記様式第21号)

番 号
年 月 日

福島県水産事務所長

住所又は所在地
補助事業者等 団体名
氏名又は代表者名

漁協等復興促進事業（漁協等の運営のための入件費支援）実施計画書

1 事業の目的

2 事業の内容

事業費	外部委託内容	委託期間	負担区分		備考
			補助金	その他	
			円	円	
計			円	円	

3 事業の着手予定年月日及び完了予定年月日（又は事業完了年月日）

着手予定年月日

完了予定年月日

4 添付資料

業務委託に要する経費がわかる資料

(別記様式第22号)

番 号
年 月 日

福島県水産事務所長

住所又は所在地
補助事業者等 団体名
氏名又は代表者名

漁協等復興促進事業（漁協等の運営のための入会費支援）変更（中止・廃止）計画書

1 変更（中止・廃止）の理由

2 変更（中止・廃止）の内容

事業費	外部委託内容	委託期間	負担区分		備考
			補助金	その他	
			円	円	
計			円	円	

3 事業の着手予定年月日及び完了予定年月日（又は事業完了年月日）

着手予定年月日

完了予定年月日

4 添付資料

業務委託に要する経費がわかる資料

（注）2、3については変更部分を二段書きとし、変更（中止・廃止）前を括弧書で上段に記載すること。

(別記様式第23号)

漁協等復興促進事業（漁協等の運営のための人件費支援）実績書

年 月 日

住所又は所在地
補助事業者等 団体名
氏名又は代表者名

1 事業の目的

2 事業の内容

事業費	外部委託内容	委託期間	負担区分		備考
			補助金	その他	
			円	円	
計			円	円	

3 事業の着手年月日及び完了年月日

着手年月日

完了年月日

4 添付資料

業務委託に要した経費がわかる資料

(別記様式第24号)

番 号
年 月 日

福島県知事

住所又は所在地
補助事業者等 団体名
氏名又は代表者名

ふくしま水産業生産・流通復興支援事業実施計画書

1 総括表

事業費	負担区分		備考
	補助金	その他	
円	円	円	
合計	円	円	円

2 事業の目的

3 成果目標

令和〇年度福島県産水産物生産・流通拡大計画書のとおり

4 事業内容

主な取組内容	経費	備考
	円	
	合計	円

5 事業の着手予定年月日及び完了予定年月日（又は事業完了年月日）

着手予定年月日

完了予定年月日

(別記様式第25号)

令和〇年度福島県産水産物生産・流通拡大計画書

福島県漁業協同組合連合会

震災被災前 漁業生産量 (H22)	事業実施年度目標			目標達成に向けた 取組内容	備考
	(R5)	(R6)	(R7)		
福島県産 水産物生 産数量 (トン)				○水産物の販売・ 加工 ○水産物出荷資材 ・漁具の供給	

注1：当計画書の作成にあたっては、補助事業者において事業実施年度目標や目標達成に向けた取組内容について十分審議すること

注2：当計画書の提出の際には、事業実施年度における目標達成に向けた取組内容が記された、補助事業者の事業計画書等の写しを添付する。

(別記様式第26号)

番 号
年 月 日

福島県知事

住所又は所在地
補助事業者等 団体名
氏名又は代表者名

ふくしま水産業生産・流通復興支援事業実施変更（中止・廃止）計画書

1 総括表

事業費	負担区分		備考
	補助金	その他	
円	円	円	
合計	円	円	円

2 変更（中止・廃止）の理由

3 成果目標

令和〇年度福島県産水産物生産・流通拡大変更（中止・廃止）計画書のとおり
※別記様式第22号を準用し、変更（中止・廃止）を記載し作成する

4 事業内容

主な取組内容	経費	備考
	円	
	合計	円

5 事業の着手予定年月日及び完了予定年月日（又は事業完了年月日）

着手予定年月日

完了予定年月日

（注）1、3、4、5については変更部分を二段書きとし、変更（中止・廃止）前を括弧書で上段に記載すること。

(別記様式第27号)

ふくしま水産業生産・流通復興支援事業実績書

年 月 日

住所又は所在地
補助事業者等 団体名
氏名又は代表者名

1 総括表

事業費	負担区分		備考
	補助金	その他	
円	円	円	
合計	円	円	

2 事業の目的

3 成果目標

令和〇年度福島県産水産物生産・流通拡大実績書のとおり

※別記様式第22号を準用し、「計画」を「実績」と記載し、事業実施年度目標を実績と書き換えて作成する

4 事業内容

主な取組内容	経費	備考
	円	
	合計	円

5 事業の着手年月日及び完了年月日

着手年月日

完了年月日

(別記様式第28号)

番 号
年 月 日

福島県知事

住所又は所在地
補助事業者等 団体名
氏名又は代表者名

地域復興促進事業（目標増殖量（アユ）放流支援）実施計画

1 事業の目的

2 事業の内容

実施内容	実施時期	事業費 (円)	事業費内訳			備考
			単価	数量	金額 (円)	
(1) 放流種苗購入						
(2) 放流魚輸送						

※ 実施内容については放流種苗の購入及び輸送に要する経費のみを分けて記載すること。なお、事業費、単価及び金額については、補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかな場合は「減額した額」を記入すること。同仕入控除税額がない場合は備考欄に「該当なし」と記入したうえで、「含税額」を記入すること。同仕入控除税額が不明な場合は「含税額」を記入すること。

3 着手予定年月日

4 完了予定年月日

(別記様式第29号)

番 号
年 月 日

福島県知事

住所又は所在地
補助事業者等 団体名
氏名又は代表者名

地域復興促進事業（目標増殖量（アユ）放流支援）変更（中止・廃止）計画書

1 変更（中止・廃止）の理由

2 変更（中止・廃止）の内容

実施内容	実施時期	事業費 (円)	事業費内訳			備考
			単価	数量	金額 (円)	
(1) 放流種苗購入						
(2) 放流魚輸送						

※ 実施内容については放流種苗の購入及び輸送に要する経費のみを分けて記載すること。なお、事業費、単価及び金額については、補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかな場合は「減額した額」を記入すること。同仕入控除税額がない場合は備考欄に「該当なし」と記入したうえで、「含税額」を記入すること。同仕入控除税額が不明な場合は「含税額」を記入すること。

3 着手予定年月日

4 完了予定年月日

（注）2、3、4については変更部分を二段書きとし、変更（中止・廃止）前を括弧書で上段に記載すること。

(別記様式第30号)

地域復興促進事業（目標増殖量（アユ）放流支援）実績書

年　月　日

補助事業者等　住所又は所在地
団体名　氏名又は代表者名

1 事業の目的

2 事業の内容

実施内容	実施時期	事業費 (円)	事業費内訳			備考
			単価	数量	金額 (円)	
(1) 放流種苗購入						
(2) 放流魚輸送						

※ 実施内容については放流種苗の購入及び輸送に要した経費のみを分けて記載すること。なお、事業費、単価及び金額については、補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額を減額した額を記入すること。同仕入控除税額がない場合は備考欄に「該当なし」と記入し、「含税額」を記入すること。

3 経費の配分と負担区分

実施内容	総事業費	事業に 要した経費	負担区分		備考
			補助金	その他	
(1) 放流種苗購入					消費税
(2) 放流魚輸送					

4 着手年月日

5 完了年月日

6 添付資料

事業に要した経費が分かる資料

放流の様子が分かる資料

種苗の由来が分かる資料

(別記様式第31号)

番 号
年 月 日

福島県知事

補助事業者等 住所又は所在地
団体名
氏名又は代表者名

地域復興促進事業（自主放流支援）実施計画

1 事業の目的

2 事業の内容

実施内容	実施時期	事業費 (円)	事業費内訳			備考
			単価	数量	金額 (円)	
○○種苗購入						

※ 実施内容については放流種苗の購入及び輸送に要する経費のみを分けて記載すること。なお、事業費、単価及び金額については、補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかな場合は「減額した額」を記入すること。同仕入控除税額がない場合は備考欄に「該当なし」と記入したうえで、「含税額」を記入すること。同仕入控除税額が不明な場合は「含税額」を記入すること。

※ 備考に種苗を放流する漁業権漁場の漁業権番号を記載すること。(例：内共第○号)

3 着手予定年月日

4 完了予定年月日

(別記様式第32号)

番 号
年 月 日

福島県知事

補助事業者等 住所又は所在地
団体名 氏名又は代表者名

地域復興促進事業（自主放流支援）
変更（中止・廃止）計画書

1 変更（中止・廃止）の理由

2 変更（中止・廃止）の内容

実施内容	実施時期	事業費 (円)	事業費内訳			備考
			単価	数量	金額 (円)	
○○種苗購入						

※ 実施内容については放流種苗の購入及び輸送に要する経費のみを分けて記載すること。なお、事業費、単価及び金額については、補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかな場合は「減額した額」を記入すること。同仕入控除税額がない場合は備考欄に「該当なし」と記入したうえで、「含税額」を記入すること。同仕入控除税額が不明な場合は「含税額」を記入すること。

※ 備考に種苗を放流する漁業権漁場の漁業権番号を記載すること。（例：内共第○号）

3 着手予定年月日

4 完了予定年月日

（注）2、3、4については変更部分を二段書きとし、変更（中止・廃止）前を括弧書で上段に記載すること。

(別記様式第33号)

地域復興促進事業（自主放流支援）実績書

年月日

補助事業者等 住所又は所在地
団体名
氏名又は代表者名

1 事業の目的

2 事業の内容

実施内容	実施時期	事業費 (円)	事業費内訳			備考
			単価	数量	金額 (円)	
○○種苗購入						

※ 実施内容については放流種苗の購入及び輸送に要した経費のみを分けて記載すること。なお、事業費、単価及び金額については、補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額を減額した額を記入すること。同仕入控除税額がない場合は備考欄に「該当なし」と記入し、「含税額」を記入すること。

※ 備考に種苗を放流する漁業権漁場の漁業権番号を記載すること。(例：内共第○号)

3 経費の配分と負担区分

実施内容	総事業費	事業に 要した経費	負担区分		備考
			補助金	その他	
○○種苗購入					消費税

※ 購入した種苗ごとに分けて記載すること。

4 着手年月日

5 完了年月日

6 添付資料

業務に要した経費が分かる資料
放流の様子が分かる資料

(別記様式第34号)

番 号
年 月 日

福島県知事

住所又は所在地
補助事業者等 団体名
氏名又は代表者名

ふくしま沿岸漁業生産拡大地域支援事業実施計画書

1 総括表

事業費	負担区分		備考
	補助金	その他	
円	円	円	
合計	円	円	円

2 事業の目的

3 事業内容

主な取組内容	経費	備考
	円	
	合計	円

※事業実施の対象となる水産業関係地域支援計画書（別記様式第35号）を添付のこと。

4 事業の着手予定年月日及び完了予定年月日（又は事業完了年月日）

着手予定年月日

完了予定年月日

(別記様式 3 5 号)

水産業関係地域支援計画書

対象漁業復興プロジェクト部会名 :

水産業地域支援計画

1 対象の漁業復興計画及び取組を実施する地域の範囲

【計画の対象となる漁業復興計画】

【計画の対象となる漁業復興計画の取組内容】

【地域の範囲】

2 漁業復興計画遂行への課題と対応方針、取組内容

【漁業復興計画遂行への課題】

【課題解決への対応方針】

【取組内容】

1 取組主体 :

2 取組内容 :

3 取組の目標、その実現のために地域の関係者が果たす役割及び期待される効果

【目標】

【目標実現のために地域の関係者が果たす役割】

【期待される効果】

4 取組の詳細

(1) 概要

(2) 実施時期

(3) 詳細

(4) 費用

5 取組に要する経費

総事業費	国費	県費	市町村費	その他	取組主体 自己負担額	備考

(単位：千円)

6 課題解決により得られる効果

【沿岸漁業へ着業する漁船数の目標】

目標時期 :

対象漁港 :

沿岸漁業へ着業する漁船数 :

【産地市場における沿岸漁業水揚物の取扱高の目標】

目標時期 :

対象産地市場 :

沿岸漁業水揚物の取扱高 :

本件に係る事務局 :

(別記様式第36号)

番 号
年 月 日

福島県知事

住所又は所在地
補助事業者等 団体名
氏名又は代表者名

ふくしま沿岸漁業生産拡大地域支援事業実施変更（中止・廃止）計画書

1 総括表

事業費	負担区分		備考
	補助金	その他	
円	円	円	
合計	円	円	円

2 変更（中止・廃止）の理由

3 事業内容

主な取組内容	経費	備考
	円	
	合計	円

※事業実施の対象となる水産業関係地域支援計画書（別記様式第35号）を添付のこと。

4 事業の着手予定年月日及び完了予定年月日（又は事業完了年月日）

着手予定年月日

完了予定年月日

（注）1、3、4については変更部分を二段書きとし、変更（中止・廃止）前を括弧書で上段に記載すること。

(別記様式第37号)

ふくしま沿岸漁業生産拡大地域支援事業実績書

年 月 日

住所又は所在地
補助事業者等 団体名
氏名又は代表者名

1 総括表

事業費	負担区分		備考
	補助金	その他	
円	円	円	
合計	円	円	

2 事業の目的

3 事業内容

主な取組内容	経費	備考
	円	
	合計	円

4 事業の着手年月日及び完了年月日

着手年月日

完了年月日